

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年 9月30日
【中間会計期間】	第120期中（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	6,576	7,728	8,526	13,756	16,711
経常利益 (百万円)	170	336	580	608	1,080
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	107	173	355	406	615
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	135	360	126	615	769
純資産額 (百万円)	11,017	11,979	12,438	11,705	12,389
総資産額 (百万円)	24,463	26,956	26,289	26,622	27,765
1株当たり純資産額 (円)	7,062.18	7,679.25	7,969.63	7,503.37	7,941.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	69.00	111.51	227.90	260.36	394.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	44.4	47.3	44.0	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	506	157	910	1,520	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548	1,453	422	1,279	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	423	492	968	108	363
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,458	1,470	1,631	2,275	2,111
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,349 (293)	1,506 (535)	1,549 (543)	1,486 (509)	1,501 (544)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	4,688	4,608	4,826	9,513	9,548
経常利益 (百万円)	30	93	383	163	433
中間(当期)純利益 (百万円)	5	19	239	87	217
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,131	9,452	9,557	9,361	9,588
総資産額 (百万円)	21,226	22,943	22,145	22,487	23,385
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	43.0	41.2	43.2	41.6	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	881 (97)	887 (99)	887 (98)	877 (98)	885 (99)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	983	(144)
旅行業	7	(-)
旅館業	211	(126)
保険代理業	26	(-)
不動産事業	18	(-)
レジャーサービス業	167	(259)
関連事業	137	(14)
合計	1,549	(543)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	887（98）
---------	---------

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成28年6月30日現在

名称	組合員数（人）	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	695	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	106	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
ジャパンユニオン	14	全国労働組合連絡協議会 (全労協)

(注) ( )内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善傾向にあるものの、急激に円高が進行したことや中国をはじめとする新興国経済の減速などにより企業収益の悪化が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。また、平成28年4月の熊本地震は、九州の観光業およびその関連事業に大きな影響を与えました。

このような中、当社は、本年度を次のステップへ向かう新たなスタートと位置づけ策定した「中期経営計画 セカンドステップ」の推進を通じて、グループ一丸となって経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、8,526百万円（前中間連結会計期間比 10.3%増）、営業利益は562百万円（同 78.8%増）、経常利益は580百万円（同 72.6%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は355百万円（同 104.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、長崎市中心部から本原地区への新規乗り入れや既存路線の一部をココウォーク茂里町へ延伸するなど利用客の利便性向上に努めました。

また、昨年10月より実施した乗合バスの運賃改定に伴う増収効果もあり、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や長崎港へのクルーズ客の輸送に関わるなど地域のバス輸送に力を注ぎましたが、4月以降は熊本地震に起因する団体バスのキャンセル等の影響もあり、売上高は前中間連結会計期間実績をやや下回りました。

一方、経費に関しては、軽油単価の下落や「燃料節約エコ運動」が功を奏し、燃料費を中心に諸経費の圧縮が図られました。

この結果、運送収入は4,119百万円（前中間連結会計期間比 5.0%増）、営業利益は104百万円（前中間連結会計期間は営業損失33百万円）となりました。

#### 2.旅館業

県内観光におきましては、「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録の効果に加え、ハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移しておりましたが、4月以降は熊本地震の影響による団体客のキャンセルや個人客の旅行自粛等により需要の伸び悩みが見られ、売上高は前中間連結会計期間実績をやや下回りました。

総じて売上高は、1,381百万円（前中間連結会計期間比 0.4%減）、営業利益は105百万円（同 12.4%減）となりました。

#### 3.旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努めるとともに、新聞折り込みやダイレクトメールの送付などを積極的に行い、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めましたが、4月以降は熊本地震の影響により旅行需要が低迷し、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

結果として、売上高は54百万円（前中間連結会計期間比 28.0%減）、営業損失は27百万円（前中間連結会計期間は営業損失12百万円）となりました。

#### 4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は、136百万円（前中間連結会計期間比 0.5%減）、営業利益は3百万円（同 63.2%減）となりました。

#### 5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

諫早市内の商業施設「もみのき村」や「みらい長崎ココウォーク」が好調を維持するなど、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

結果として、売上高は1,015百万円（前中間連結会計期間比 2.5%増）、営業利益は296百万円（同 76.8%増）となりました。

#### 6. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。

当連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日とは異なっているため、前中間連結会計期間はみなし取得日である平成26年12月1日から平成27年3月31日までの4ヶ月間の業績等により、当中間連結会計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間の業績等により、連結決算を行っております。

この結果、売上高は1,629百万円、営業利益は27百万円となりました。

#### 7. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告看板製作業、ビル管理業、ビル清掃業、及びシステム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。

太陽光発電事業におきましては、天候不順による日照時間不足の影響がみられました。

システム事業では、広告拡販営業を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は190百万円（前中間連結会計期間比 5.5%減）、営業利益は69百万円（同 50.0%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて160百万円増加し、1,631百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、910百万円（前中間連結会計期間比 480.0%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、422百万円（同 70.9%減）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、968百万円（前中間連結会計期間は492百万円の獲得）となりました。主に借入金の返済によるものです。

## 2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

### (1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,790,020	105.6
一般貸切旅客自動車運送事業	331,611	97.7
内部取引の消去	2,568	83.6
合計	4,119,062	105.0

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日）	（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キロ	キロ	1,809.5	1,812.2
営業日数	日	181	182
乗合走行キロ	キロ	12,990,835.5	12,767,369.3
乗合認可車両数	両	584	585
乗合延実働車両数	〃	91,032	91,473
輸送人員	定期	人	7,182,345
	定期外	〃	13,837,186
輸送収入	定期	千円	1,020,260
	定期外	〃	2,370,479
	計	〃	3,390,739
乗合雑収入	〃	89,505	100,856
収入計	〃	3,480,245	3,671,276
一日平均収入	〃	19,227	20,171
平均キロ当たり収入	円	267	287
乗車効率	％	13.8	12.2

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{人あたり平均乗車キロ} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キロ}$$

$$\text{延人キロ} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キロ}) = \text{乗車効率}$$

2．定期とは定期券による輸送人員であります。

3．輸送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,399,093	99.6
内部取引の消去	17,288	102.3
合計	1,381,805	99.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	54,449	72.0
内部取引の消去	-	-
合計	54,449	72.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	174,309	102.3
内部取引の消去	37,580	114.4
合計	136,729	99.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,068,567	102.4
内部取引の消去	52,994	99.1
合計	1,015,573	102.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	1,629,490	161.0
内部取引の消去	239	-
合計	1,629,250	161.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。



(7) その他(関連事業)

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	66,864	108.0
太陽光発電事業	22,190	97.6
コラス事業	1,308	40.2
林業	-	-
広告看板製作業	31,805	104.4
ビル管理業	194,733	96.2
ビル清掃業	94,402	108.5
システム事業	62,771	175.3
内部取引の消去	283,952	117.2
合計	190,125	94.5

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【事業等のリスク】**

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,289百万円（前連結会計年度比 1,476百万円減）となりました。流動資産は2,930百万円（同 821百万円減）、固定資産は23,359百万円（同 654百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が減少したことによります。また、固定資産の減少は、主に建物の減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は13,851百万円（同 1,525百万円減）となりました。流動負債は4,767百万円（同 451百万円減）、固定負債は9,083百万円（同 1,073百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は12,438百万円（同 48百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は47.3%となり、また1株当たり純資産額は7,969円63銭となりました。

### (3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,526百万円（前中間連結会計期間比 798百万円増）、売上原価は5,559百万円（同 225百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は562百万円（同 248百万円増）、経常利益は580百万円（同 244百万円増）となりました。

また、特別利益は20百万円（同 8百万円増）となり、特別損失は18百万円（同 8百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は582百万円（同 244百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は355百万円（同 181百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は227円90銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日 ~ 平成28年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町 1 -11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28- 1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26- 1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
山田 浩一朗	長崎市	14,110	0.90
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18- 1 南国センタービル 311号	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	201,713	12.93

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。



## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,256,933	1,657,320
受取手形	3 8,885	7,103
売掛金	432,250	307,489
未収入金	185,212	165,520
有価証券	-	10,513
立替金	16,447	9,096
短期貸付金	4,067	5,715
商品	499,793	508,044
販売用土地建物	1,118	1,118
貯蔵品	77,828	83,745
前払金	26,427	3,193
前払費用	61,727	67,927
未収還付法人税等	5,567	-
未収還付消費税等	2,291	7 70
繰延税金資産	110,118	69,235
その他	84,671	51,859
貸倒引当金	21,336	17,842
流動資産合計	3,752,005	2,930,113
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 21,771,175	1 21,804,620
減価償却累計額	10,209,211	10,559,881
建物(純額)	11,561,963	11,244,739
構築物	5 1,863,457	5 1,863,422
減価償却累計額	1,352,542	1,387,611
構築物(純額)	510,914	475,810
機械及び装置	1,226,733	1,234,787
減価償却累計額	927,707	948,025
機械及び装置(純額)	299,025	286,761
車両運搬具	1, 5 12,831,979	1, 5 13,027,423
減価償却累計額	11,665,657	11,879,963
車両運搬具(純額)	1,166,322	1,147,459
工具、器具及び備品	1,476,134	1,456,111
減価償却累計額	1,259,125	1,228,773
工具、器具及び備品(純額)	217,008	227,337
土地	1, 6 7,050,752	1, 6 7,051,399
リース資産	223,996	227,968
減価償却累計額	101,844	126,990
リース資産(純額)	122,152	100,977
建設仮勘定	10,659	10,729
有形固定資産合計	20,938,798	20,545,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	12,344	12,344
ソフトウェア	187,454	159,068
ソフトウェア仮勘定	-	3,240
のれん	70,374	60,990
その他	-	2,865
<b>無形固定資産合計</b>	<b>270,173</b>	<b>238,508</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,423,356,046	1,420,003,742
出資金	4,105	4,105
従業員に対する長期貸付金	6,435	6,714
差入保証金	237,615	227,256
長期前払費用	53,120	82,857
破産更生債権等	29,811	29,511
繰延税金資産	77,117	90,308
その他	70,874	161,149
貸倒引当金	30,456	30,156
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,804,670</b>	<b>2,575,487</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,013,643</b>	<b>23,359,211</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,765,648</b>	<b>26,289,325</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	440,793	354,312
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,480	1,148,540
リース債務	49,371	42,831
未払金	1,568,337	1,389,825
未払費用	423,572	874,660
未払消費税等	134,444	179,448
未払法人税等	312,690	169,352
前受金	49,528	41,950
預り金	919,955	390,403
前受収益	305,723	335,392
賞与引当金	147,648	148,442
役員賞与引当金	46,920	25,560
その他	29,851	29,851
<b>流動負債合計</b>	<b>5,219,318</b>	<b>4,767,511</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,587,090	1,510,950
リース債務	76,893	62,583
長期未払金	1,163,734	1,156,420
退職給付に係る負債	377,994	299,602
役員退職慰労引当金	285,999	237,229
資産除去債務	32,982	33,086
繰延税金負債	227,711	144,999
入居敷金	1,235,559	1,236,288
受入建設協力金	314,253	299,327
その他	99,830	96,776
<b>固定負債合計</b>	<b>10,157,049</b>	<b>9,083,685</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,376,367</b>	<b>13,851,196</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	10,683,073	10,960,602
株主資本合計	11,465,152	11,742,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,993	437,613
退職給付に係る調整累計額	261,379	252,335
その他の包括利益累計額合計	923,373	689,948
非支配株主持分	754	5,499
純資産合計	12,389,280	12,438,129
負債純資産合計	27,765,648	26,289,325

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	3,924,361	4,119,062
その他の事業収益	3,804,405	4,407,932
売上高合計	7,728,766	8,526,995
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	2,354,616	2,354,510
その他の事業売上原価	2,178,319	2,201,847
売上原価合計	5,333,936	5,559,357
<b>売上総利益</b>	2,394,829	2,967,638
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,308,359	1,350,470
その他事業販売費及び一般管理費	1,771,850	1,205,527
販売費及び一般管理費合計	2,080,210	2,404,997
<b>営業利益</b>	314,619	562,640
<b>営業外収益</b>		
受取利息	141	184
有価証券利息	1,814	1,801
貸付金利息	337	348
受取配当金	32,072	34,037
事故弁償金	7,771	11,041
生命保険事務手数料	2,819	2,705
保険金収入	597	4,811
持分法による投資利益	28,474	4,374
その他	14,879	22,943
営業外収益合計	88,907	82,248
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,579	60,500
その他	3,488	3,765
営業外費用合計	67,067	64,266
<b>経常利益</b>	336,460	580,623
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,357	3,754
補助金	-	3,945
運輸事業振興助成金	7,599	8,453
特別利益合計	11,170	20,153
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4,480	4,308
投資有価証券評価損	7,258	1,923
減損損失	576	5,686
その他	1,928	6,452
特別損失合計	9,743	18,218
税金等調整前中間純利益	337,887	582,558
法人税、住民税及び事業税	121,899	143,660
法人税等調整額	42,033	78,625
法人税等合計	163,932	222,285
<b>中間純利益</b>	173,955	360,273
非支配株主に帰属する中間純利益	-	4,744
親会社株主に帰属する中間純利益	173,955	355,528

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
中間純利益	173,955	360,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,797	224,380
退職給付に係る調整額	13,521	9,044
その他の包括利益合計	186,318	233,424
中間包括利益	360,273	126,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	360,273	122,103
非支配株主に係る中間包括利益	-	4,744

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,914	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	10,145,214	10,927,292
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			173,955	173,955
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	95,955	95,955
当中間期末残高	780,000	2,078	10,241,169	11,023,248

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,705,265
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,697,350
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					173,955
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	172,797	13,521	186,318	-	186,318
当中間期変動額合計	172,797	13,521	186,318	-	282,273
当中間期末残高	734,564	221,811	956,376	-	11,979,624

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			355,528	355,528
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	277,528	277,528
当中間期末残高	780,000	2,078	10,960,602	11,742,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					355,528
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	224,380	9,044	233,424	4,744	228,680
当中間期変動額合計	224,380	9,044	233,424	4,744	48,848
当中間期末残高	437,613	252,335	689,948	5,499	12,438,129

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	337,887	582,558
減価償却費	644,532	770,305
減損損失	76	8,686
のれん償却額	5,525	9,384
賞与の未払費用計上額	502,337	455,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197,747	78,392
賞与引当金の増減額(は減少)	1,513	794
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,630	21,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,998	3,794
受取利息及び受取配当金	34,365	36,372
支払利息	63,579	60,500
持分法による投資損益(は益)	28,474	4,374
投資有価証券評価損益(は益)	7,258	1,923
固定資産除売却損益(は益)	3,091	4,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,896	48,769
売上債権の増減額(は増加)	79,754	146,234
たな卸資産の増減額(は増加)	10,407	14,167
破産更生債権等の増減額(は増加)	300	300
仕入債務の増減額(は減少)	101,387	197,768
前払金・前払費用の増減額(は増加)	14,588	11,029
未払消費税等の増減額(は減少)	149,510	45,004
未払費用の増減額(は減少)	97,715	3,428
未収還付消費税等の増減額(は増加)	4,770	2,221
預り金の増減額(は減少)	571,557	529,552
入居敷金の増減額(は減少)	13,852	728
長期未払金の増減額(は減少)	2,066	9,813
資産除去債務の増減額(は減少)	70	103
その他	129,195	54,724
小計	325,893	1,217,210
利息及び配当金の受取額	34,365	36,372
利息の支払額	67,442	61,480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	135,791	281,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,025	910,670



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63,709	73,902
定期預金の払戻による収入	73,108	103,300
固定資産の取得による支出	1,455,161	454,737
固定資産の売却による収入	3,597	9,242
投資有価証券の取得による支出	10,464	418
投資有価証券の売却による収入	92	101
貸付による増減額（は増加）	1,131	1,926
その他	-	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453,668	422,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	655,510	765,510
建設協力金の返済による支出	18,030	18,030
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	81,338	81,338
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の返済による支出	24,711	25,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,411	968,017
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804,232	480,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,137	2,111,612
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,470,905	1,631,398

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち9社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)及び(株)COCOアドバンスの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)	
建物	9,191,537千円	(431,251)千円	8,912,609千円	(417,918)千円
車両運搬具	207,848千円	(207,848)千円	576,493千円	(576,493)千円
土地	3,723,162千円	(710,741)千円	3,723,162千円	(710,741)千円
投資有価証券	141,600千円	(-)千円	99,600千円	(-)千円
合計	13,264,148千円	(1,349,841)千円	13,311,865千円	(1,705,153)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)	
1年内返済予定の長期借入金		1,191,800千円		1,186,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(490,000)千円		(485,000)千円
長期借入金		4,946,900千円		4,339,300千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,232,500)千円		(982,500)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,626,780千円		1,545,442千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
五島自動車株	20,000千円	20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	403千円	-千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
五島自動車株	191,035千円	195,410千円

5 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
人件費	969,361千円	1,112,151千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	15,896千円	15,440千円
うち役員賞与引当金繰入額	23,780千円	23,440千円
うち退職給付費用	14,746千円	14,875千円
うち賞与引当金繰入額	36,017千円	28,101千円
減価償却費	134,129千円	154,256千円
租税公課	86,372千円	65,593千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
人件費	208,142千円	761,218千円	208,801千円	903,350千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	1,496千円	13,400千円	2,040千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	8,780千円	15,000千円	8,440千円
うち退職給付費用	6,331千円	8,415千円	4,413千円	10,461千円
うち賞与引当金繰入額	7,047千円	28,970千円	7,534千円	20,566千円
減価償却費	12,191千円	121,938千円	30,939千円	123,317千円
租税公課	14,132千円	72,240千円	17,763千円	47,830千円

2 旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
退職給付費用	89,533千円	60,054千円
賞与引当金繰入額	120,756千円	117,442千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
退職給付費用	88,519千円	1,013千円	59,703千円	350千円
賞与引当金繰入額	116,146千円	4,609千円	112,189千円	5,253千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
車両運搬具	3,571千円	7,754千円



4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
建物除却損	377千円	2,694千円
構築物除却損	- 千円	367千円
工具、器具及び備品除却損	0千円	17千円
車両運搬具除却損	103千円	- 千円
機械及び装置除却損	0千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	76

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 雲仙市	遊休地	土地	8,686

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

6 その他の特別損失は、店舗退店に伴う原状回復費用を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当中間連結会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,605,625千円	1,657,320千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	- 千円	90,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,720千円	115,922千円
現金及び現金同等物	1,470,905千円	1,631,398千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等と、自動車運送事業における営業所開設に伴う建物等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	104,542	30,457
工具、器具及び備品	70,500	49,135	21,364
合計	205,500	153,677	51,822

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	135,000	112,838	22,161
工具、器具及び備品	70,500	53,033	17,466
合計	205,500	165,872	39,627

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年内	24,615千円	25,075千円
1年超	27,206千円	14,552千円
合計	51,822千円	39,627千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
支払リース料	13,304千円	13,043千円
減価償却費相当額	13,304千円	13,043千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,256,933	2,256,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	441,136		
貸倒引当金(*1)	21,336		
	419,799	419,810	10
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,503	10,503	-
(4) 投資有価証券	1,870,198	1,870,198	-
資産計	4,557,435	4,557,446	10
(1) 買掛金	440,793	440,793	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	7,360,570	7,391,828	31,258
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,802,543	1,821,488	18,945
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	344,105	407,160	63,055
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	126,264	124,311	1,953
負債計	10,374,276	10,485,582	111,305
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成28年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,657,320	1,657,320	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	314,593 17,842		
	296,751	296,751	-
(3) 従業員に対する長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	12,429	12,429	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,525,635	1,525,635	-
資産計	3,492,137	3,492,137	-
(1) 買掛金	354,312	354,312	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	6,595,060	6,652,806	57,746
(4) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	1,742,898	1,788,069	45,170
(5) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	329,179	408,266	79,086
(6) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	105,415	103,761	1,653
負債計	9,426,865	9,607,215	180,350
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)長期未払金、(5)受入建設協力金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (平成28年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	485,848	488,620
差入保証金	237,615	227,256
入居敷金	1,235,559	1,236,288
固定負債その他	27,657	27,708

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717,227	792,950	924,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,435	7,946	4,489
	その他	-	-	-
	(3) その他	134,448	87,374	47,073
	小計	1,864,111	888,271	975,840
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	117	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,983	8,145	2,162
	小計	6,086	8,262	2,176
合計		1,870,198	896,534	973,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額485,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当中間連結会計期間末（平成28年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	817,756	168,492	649,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,513	7,946	2,567
	その他	-	-	-
	(3) その他	110,068	75,615	34,453
	小計	938,338	252,054	686,284
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	570,238	624,495	54,257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,058	20,231	3,172
	小計	587,296	644,726	57,430
合計		1,525,635	896,781	628,854

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額488,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,923千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	920,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,160,000	680,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
期首残高	32,807千円	32,982千円
時の経過による調整額	174	103
中間期末残高	32,982	33,086

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	901,640	1,749,580
		期中増減額	847,939	451,641
		中間期末(期末)残高	1,749,580	1,297,938
	中間期末(期末)時価	2,827,649	2,447,371	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	7,580,122	7,111,569
		期中増減額	468,553	220,784
		中間期末(期末)残高	7,111,569	6,890,784
	中間期末(期末)時価	9,537,780	9,537,780	

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(883,595千円)であり、主な減少額は減価償却費(466,901千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(14,528千円)であり、主な減少額は用途変更による減少(454,813千円)と減価償却費(233,625千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	ビルディング管理・車両整備・ビル清掃業・広告看板プレート製作システム事業・太陽光発電事業・コラス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	中間連結財 務諸表計上 額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	3,924,361	1,387,880	75,579	137,484	990,436	1,011,823	201,199	7,728,766	-	7,728,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,070	16,904	-	32,847	53,469	-	242,367	348,659	348,659	-
計	3,927,431	1,404,785	75,579	170,332	1,043,906	1,011,823	443,566	8,077,426	348,659	7,728,766
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	33,082	120,342	12,983	8,252	167,698	16,613	46,493	313,334	1,285	314,619
セグメント資産	11,819,843	3,356,487	618,637	448,621	9,860,049	1,114,637	475,932	27,694,210	737,446	26,956,763
セグメント負債	4,434,540	1,763,057	183,773	65,760	5,848,460	1,004,377	305,130	13,605,100	1,372,039	14,977,139
その他の項目										
減価償却費	257,233	88,081	1,547	883	271,995	11,617	13,174	644,532	-	644,532
のれんの償却額	-	-	-	-	-	3,777	1,747	5,525	-	5,525
持分法適用会社 への投資額	192,690	-	-	-	-	-	-	192,690	-	192,690
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	954,285	72,844	515	1,776	427,433	26,830	3,446	1,487,132	-	1,487,132

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,285千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 737,446千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,312,104千円、全社資産574,657千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,372,039千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,525,860千円、全社負債2,897,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	4,119,062	1,381,805	54,449	136,729	1,015,573	1,629,250	190,125	8,526,995	-	8,526,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,568	17,288	-	37,580	52,994	239	283,952	394,623	394,623	-
計	4,121,631	1,399,093	54,449	174,309	1,068,567	1,629,490	474,077	8,921,619	394,623	8,526,995
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	104,261	105,384	27,828	3,036	296,535	27,955	69,726	579,071	16,430	562,640
セグメント資産	11,894,869	3,371,343	558,797	445,128	9,324,472	1,168,113	509,753	27,272,477	983,152	26,289,325
セグメント負債	4,360,610	1,545,804	176,524	67,387	5,104,454	1,050,856	254,664	12,560,301	1,290,895	13,851,196
その他の項目										
減価償却費	405,165	82,882	1,653	1,167	254,382	15,389	9,664	770,305	-	770,305
のれんの償却額	-	-	-	-	-	7,636	1,747	9,384	-	9,384
持分法適用会社 への投資額	195,410	-	-	-	-	-	-	195,410	-	195,410
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	38,128	37,350	866	1,104	263,081	20,346	6,846	367,724	-	367,724

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 16,430千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 983,152千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,612,174千円、全社資産629,022千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,290,895千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,595,204千円、全社負債2,886,100千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）及び当中間連結会計期間  
（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略して  
おります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載  
はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	76	-	-	-	-	-	-	-	76

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	8,686	-	-	-	8,686

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	3,777	1,747	-	5,525
当中間期末残高	-	-	-	-	-	33,995	5,243	-	39,239

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	7,636	1,747	-	9,384
当中間期末残高	-	-	-	-	-	59,242	1,747	-	60,990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	111円51銭	227円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	173,955	355,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	173,955	355,528
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	7,941円36銭	7,969円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,389,280	12,438,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	754	5,499
(うち非支配株主持分(千円))	(754)	(5,499)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,388,526	12,432,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、東長崎営業所を本設にすることを決議いたしました。

当該本設の概要は以下のとおりであります。

1. 目的

当該東長崎営業所が所有する土地は、平成26年3月から3年間の期限付き借地であったため、仮設の営業所で運営をしておりました。

今般、当該地の所有者との協議により、当社が土地を取得することとなりましたので、平成28年7月26日開催の取締役会において、東長崎地区の路線を充実させ乗客の利便性向上を図るため、東長崎営業所を本設とすることを決議したものです。

2. 設備投資の内容

用地購入、東長崎営業所の新設および仮設営業所の解体  
用地について

敷地面積 6,542,65m<sup>2</sup>

営業所の概要

整備工場、給油所、洗車場、駐車場および待合所等を備えた乗合バス営業所の建設

設備投資総額

約878百万円

3. 設備の着工、完成時期

着工時期・・・平成28年6月13日

完成時期・・・平成29年4月30日

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,034,729	629,022
受取手形	6,885	7,103
売掛金	2,118,063	2,130,426
未収入金	2,183,613	2,167,566
立替金	2,872	2,460
貯蔵品	43,221	59,795
短期貸付金	2,971,000	2,917,000
販売用土地建物	1,118	1,118
前払金	26,025	2,417
前払費用	2,26,844	2,31,136
繰延税金資産	75,464	47,408
その他	2,95,111	2,64,386
貸倒引当金	20,432	16,965
流動資産合計	2,572,367	2,045,022
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,918,386	1,890,231
構築物	4,415,776	4,385,202
機械及び装置	262,737	251,168
車両運搬具	1,889,365	1,797,094
工具、器具及び備品	68,959	74,236
土地	1,56,696,538	1,56,696,587
リース資産	90,332	69,953
建設仮勘定	5,670	10,729
有形固定資産合計	17,613,766	17,190,204
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	188,504	167,195
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,1,859,401	1,1,561,161
関係会社株式	1,066,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
破産更生債権等	15,817	15,757
長期前払費用	41,206	71,582
その他	40,222	40,115
貸倒引当金	15,817	15,757
投資その他の資産合計	3,011,116	2,743,145
固定資産合計	20,813,386	20,100,545
資産合計	23,385,754	22,145,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 125,070	2 114,305
短期借入金	2 748,000	2 712,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,340,480	1 1,335,480
リース債務	39,536	32,249
未払金	1, 2 465,165	1, 2 366,622
未払費用	2 249,054	2 628,478
未払消費税等	55,705	7 132,407
未払法人税等	86,081	92,211
賞与引当金	108,195	113,113
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2 1,244,634	2 744,196
流動負債合計	4,491,925	4,286,065
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,070,090	1 4,384,580
リース債務	52,252	39,658
長期末払金	1 1,626,780	1 1,557,322
退職給付引当金	538,247	429,822
役員退職慰労引当金	275,100	225,900
資産除去債務	9,388	9,393
繰延税金負債	90,388	29,819
入居敷金	2 1,245,725	2 1,246,454
受入建設協力金	314,253	299,327
その他	82,630	79,576
固定負債合計	9,304,856	8,301,854
負債合計	13,796,781	12,587,920
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,000	195,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,152,390	1,313,938
利益剰余金合計	8,218,390	8,379,938
株主資本合計	9,000,469	9,162,017
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	588,503	395,629
評価・換算差額等合計	588,503	395,629
純資産合計	9,588,972	9,557,647
負債純資産合計	23,385,754	22,145,567

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	3,480,245	3,671,276
関連事業営業収益	1,128,387	1,155,275
売上高合計	4,608,633	4,826,551
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	5 3,289,270	5 3,288,415
関連事業売上原価	5 785,451	5 697,773
売上原価合計	4,074,721	3,986,189
<b>売上総利益</b>	533,911	840,362
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	5 307,955	5 353,905
関連事業販売費及び一般管理費	5 142,715	5 124,721
販売費及び一般管理費合計	450,671	478,627
<b>営業利益</b>	83,240	361,735
<b>営業外収益</b>	1 73,603	1 82,312
<b>営業外費用</b>	2 63,140	2 60,252
<b>経常利益</b>	93,703	383,795
<b>特別利益</b>	3 7,599	3 19,599
<b>特別損失</b>	4 9,262	4 10,495
<b>税引前中間純利益</b>	92,040	392,899
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	12,876	81,679
<b>法人税等調整額</b>	60,030	71,671
<b>法人税等合計</b>	72,906	153,350
<b>中間純利益</b>	19,133	239,548

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	7,914	7,914	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,012,442	8,078,442	8,860,521
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						19,133	19,133	19,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	58,866	58,866	58,866
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	953,576	8,019,576	8,801,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	493,545	493,545	9,361,981
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	493,545	493,545	9,354,066
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			19,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	157,656	157,656	157,656
当中間期変動額合計	157,656	157,656	98,790
当中間期末残高	651,201	651,201	9,452,856

当中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						239,548	239,548	239,548
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	161,548	161,548	161,548
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,313,938	8,379,938	9,162,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	588,503	588,503	9,588,972
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			239,548
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	192,873	192,873	192,873
当中間期変動額合計	192,873	192,873	31,325
当中間期末残高	395,629	395,629	9,557,647



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

###### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

###### ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

##### (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当中間会計期間 (平成28年6月30日)	
	建物	7,935,909千円	(431,251)千円	7,686,183千円
車両運搬具	207,848千円	(207,848)千円	576,493千円	(576,493)千円
土地	3,396,450千円	(710,741)千円	3,396,450千円	(710,741)千円
投資有価証券	141,600千円	(-)千円	99,600千円	(-)千円
合計	11,681,808千円	(1,349,841)千円	11,758,727千円	(1,705,153)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当中間会計期間 (平成28年6月30日)	
	1年以内返済予定長期借入金	1,041,800千円		1,036,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(490,000)千円		(485,000)千円
長期借入金	4,146,900千円		3,614,300千円	
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,232,500)千円		(982,500)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,626,780千円		1,545,442千円	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当中間会計期間 (平成28年6月30日)	
	短期金銭債権	1,028,202千円		971,465千円
短期金銭債務	541,463千円		472,018千円	
長期金銭債務	10,166千円		10,166千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	950,000千円	875,000千円
五島自動車(株)	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	403千円	- 千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
受取利息	6,188千円	6,601千円
受取配当金	40,699千円	42,340千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
支払利息	60,140千円	57,056千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
固定資産売却益	- 千円	7,754千円
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成金	- 千円	2,250千円
外国人観光客受入環境整備推進事業補助金	- 千円	1,695千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	7,599千円	7,898千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
固定資産除却損	- 千円	385千円
投資有価証券評価損	7,258千円	1,423千円
減損損失	- 千円	8,686千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
有形固定資産	476,547千円	576,159千円
無形固定資産	24,370千円	27,625千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成28年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、東長崎営業所を本設にすることを決議いたしました。

なお、詳細は「1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月31日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。